

## 愛知県庁×名城高校 多文化共生セッションの記録

次期あいち多文化共生推進プラン（仮称）策定にあたり、若い世代の意見を盛り込むため、名城大学附属高等学校（以下「名城高校」という。）と連携し、国際クラスの2年生の生徒と一緒に、計4回にわたって講義や意見交換、グループに分かれてのワークショップ等を行いました。

最終回の2022年7月11日（月）にはグループ毎に関心のあるテーマに関する発表会を開催し、生徒の皆さんから、愛知県に対して、次の提案をいただきました。

これらの提案を次期プランに反映させ、計画期間中、具体的な事業を展開していきます。



### <各グループによる発表概要>

テーマ	提案
みんなで enjoy！ おいしい給食	小学生に対する食育講座により、食文化の違いやアレルギーなどに対する理解を促進する。また、保護者に対する講座も開催し、日本食について家庭での食事に取り入れてもらう。 また、給食のメニューについて、食べられない食材の除去や全く違うものを用意するという対応しか行われていないため、部分的な選択制を導入する。
多様性を教育する	小学生に対する多文化共生の教育を行う。道徳の授業などで外国人と日本人に関する問題（差別やいじめ、外国人の苦悩など）に軽く触れ、授業後、希望者のみもっと深い内容を学んでもらう。これらの児童をキーパーソンとし、日本と海外の文化の違いを様々なアクティビティを通して教え、これからの多文化共生などについて考えてもらう。
災害時外国人向けガイドブック作成プラン	外国人県民向けに、備蓄品リストや災害発生後の避難中に使う専門用語をメインに、やさしい日本語と多言語表記のガイドブックを作成する。また、災害時に聞こえてくるアナウンスが実際に聞けるよう、日本語の音声が入る QR コードを掲載する。
日本人、外国人の理解促進に向けて	小学校高学年、中学校の義務教育での地域授業(総合)内で多文化共生について学ぶ機会を設ける。授業は6年間継続し、「自文化に誇りを持つ→多文化について知り、受け入れる→自分に何ができるか考える」という流れで学年ごとにテーマを設定する。
外国人不就学児への対応	保護者に日本の教育制度を周知するため、市役所・区役所または保健センターでの母子手帳発行時や産婦人科で開かれる両親学級において、日本の義務教育に関する情報を提供する。

テーマ	提案
災害と地域共生～防災王への道～	イラストを多用し、やさしい日本語と英語で記載された防災ガイドを作成する。防災に関する情報（多言語表記）を Web ページで見られるようにし、防災ガイドには Web ページにアクセスできる QR コードを記載する。Web ページには、避難訓練の情報も掲載し、避難訓練に行く機会を増やす。
多文化教育	日本人の多文化共生の理解促進のため、小学校の授業で、他国の文化や常識などを学び、実際にその国の文化などに沿って、なりきり、体験する多文化体験ができるゲームを行う。
多文化共生を小中学生に	現在の学校教育の中で多文化共生を学ぶ場面が少ないため、小学 1 年生から中学生まで使える多文化共生の教材を作成する。テーマは、低学年：「世界を知る」、中学年：「身の回りの多文化共生を知る」、高学年：「多文化共生について考える」、中学生：「世界の多文化共生」とし、継続的な学習を行う。
入院食 of 外国人, by 外国人, for 外国人	長期入院における食文化の違いによるストレス軽減のため、病院内のコンビニ等で色々な国のスイーツを取扱い、スイーツづくりには、実際にその国の出身者に監修や製作に関わってもらおう。
在留外国人の生活における施策	日本のビジネスについての知識が不足しているため、就活に役立つ講座を行う。対面と配信で実施し、講座のカリキュラムは、身だしなみ、履歴書の書き方、面接練習などとし、外国人だけでなく、日本人も参加できる講座とすることで、交流の機会にもする。

【参考】第 1 回から第 3 回までの内容

●第 1 回 <2022 年 5 月 9 日 (月)>

『ライフサイクルに応じた外国人支援と日本人の外国人に対する意識改革』

愛知県職員から県内の外国人の状況や日本人の多文化共生に関する意識調査の結果を説明したのち、ワークショップを行い、それぞれのライフサイクルにおいて、どのような課題があるかを考えました。

●第 2 回 <2022 年 5 月 23 日 (月)>

『活躍している外国人当事者の体験談を聞く』

株式会社 Man to Man の村山 グスタボ 秀夫様に日系ブラジル人の歴史やご自身の体験談をお話いただいたのち、外国人の活躍による地域活性化を考えるワークショップを行いました。

●第 3 回 <2022 年 6 月 20 日 (月)>

生徒の皆さんが考えた提案について、グループ毎に中間報告を行い、愛知県職員から、課題や情報提供などのアドバイスをを行いました。

